

# 頑張る地方応援プログラムについて

## プログラムのスケジュール

- 19年 1月 総理と市町村長との懇談会
- 2月～ 頑張る地方応援懇談会の開催  
(これまでに26道県で開催済み)
- 4～5月 プロジェクトの第1次募集
- 6月 総務省ホームページでプロジェクトの公表
- 6月25日 頑張る地方応援シンポジウムの開催
- 7月 普通交付税の算定
- 8～9月 プロジェクトの第2次募集
- 10月 総務省ホームページでプロジェクトの公表
- 12月 特別交付税措置(取組経費支援)

## 頑張る地方応援懇談会の開催状況

日時	開催地	大臣等
2月4日(土)	徳島県	菅 大臣
2月10日(土)	埼玉県	大野副大臣
	長崎県	土屋政務官
2月14日(水)	長野県	土屋政務官
2月17日(土)	群馬県	大野副大臣
	新潟県	河合政務官
2月18日(日)	青森県	谷口政務官
2月24日(土)	福井県	土屋政務官
	富山県	河合政務官
2月25日(日)	三重県	田村副大臣
3月3日(土)	岩手県	菅 大臣
	宮城県	大野副大臣
3月4日(日)	高知県	土屋政務官
3月10日(土)	和歌山県	谷口政務官

日時	開催地	大臣等
3月11日(日)	岐阜県	田村副大臣
	滋賀県	大野副大臣
3月17日(土)	山梨県	田村副大臣
	愛媛県	河合政務官
3月18日(日)	熊本県	谷口政務官
3月21日(水)	広島県	土屋政務官
3月24日(土)	福島県	谷口政務官
	栃木県	大野副大臣
3月25日(日)	茨城県	土屋政務官
4月14日(土)	鹿児島県	大野副大臣
	静岡県	田村副大臣
4月15日(日)	北海道	菅 大臣

### 総理の地方視察（総務大臣同行）

2月25日(日) 新潟県燕市（地場産業振興）

3月24日(土) 香川県高松市（中心市街地活性化）

岡山県岡山市（安心・安全なまちづくり）

# 頑張る地方応援プログラムの概要

交付税措置額  
(A)+(B)  
3,000億円程度  
(19年度2,700億円程度)

「頑張りの成果」を交付税の算定に反映(B)  
(成果指標・・・製造品出荷額、出生率等)  
条件不利地域への配慮 (2,200億円)

頑張る地方応援懇談会

- ・総理大臣・市町村長懇談会  
(1月に総理官邸で開催)
- ・総務大臣・市町村長懇談会  
(全都道府県において開催)
- ・頑張る地方応援シンポジウム

地方自治体

プロジェクトへの  
取組経費等支援(A)  
(取組経費支援:500億円)  
(企業立地支援:300億円)

プロジェクトの策定・公表

<プロジェクト例>

- ・地域経営改革
- ・地場産品発掘・ブランド化
- ・少子化対策
- ・企業立地促進
- ・定住促進
- ・観光振興・交流
- ・まちなか再生
- ・若者自立支援
- ・安心・安全なまちづくり
- ・環境保全

表彰、事例集作成

- ・優良事例の表彰
- ・頑張る地方事例集

各省連携による  
プロジェクト支援  
(補助事業の優先採択等)

## 1. 目的

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる。

## 2. 応援プログラムの基本的な枠組み

### (1) 地方自治体によるプロジェクトの策定、公表

- 地方自治体は、独自のプロジェクト(具体的な成果目標を掲げる)を策定し、住民に公表
- 総務省は、地方自治体のプロジェクトを総務省ホームページ上で公表  
(地方自治体が策定するプロジェクトの例は[別表]のとおり)
- プロジェクトの募集年度は平成19年度～平成21年度の3年間

### (2) 支援措置

#### ① 地方交付税による支援措置(3,000億円程度(平成19年度 2,700億円程度))

ア) 市町村がプロジェクトに取り組むための経費について、特別交付税措置(500億円程度)  
(1市町村につき、単年度3,000万円、3年間の措置(財政力補正あり))

イ) 「頑張りの成果」を普通交付税の算定に反映

- 市町村及び都道府県に対し、以下に掲げる成果指標をもとに普通交付税の算定に反映(2,200億円程度)

・行政改革指標	・転入者人口
・農業産出額	・小売業年間商品販売額
・製造品出荷額	・若年者就業率
・事業所数	・ごみ処理量
・出生率	

- 成果指標の算定に当たっては、条件不利地域など地域の状況に配慮

ウ) 企業立地促進に係る地方交付税措置(300億円程度)

- 減収補てん措置及び地方税増収分の一部を特別交付税において財政需要として算定

#### ② その他の支援措置

総務省ホームページ上で公表された地方自治体のプロジェクトに対して、情報通信関係施策に関し、補助事業の優先採択等について配慮。

### (3) 各省との連携による支援措置

- 総務省ホームページ上で公表された地方自治体のプロジェクトに対して、以下の施策に関し、関係各省と連携を図り、補助事業の優先採択等について配慮。

#### (農林水産省との連携)

- ・都市と農山漁村の共生・対流
- ・農林水産物の輸出促進と産地ブランド化
- ・地域バイオマスの推進 等

#### (経済産業省との連携)

- ・中小企業地域資源活用プログラム
- ・企業立地促進 等

#### (国土交通省との連携)

- ・企業立地促進(まちづくりを含む)
- ・観光振興・交流
- ・地域のバス等の再生 等

### 3. 頑張る地方事例集の作成、表彰

- 総務省ホームページ上で公表された地方自治体のプロジェクトをもとに事例集を作成し、全国に普及広報。
- 特に優良な事例については、表彰。

### 4. 頑張る地方応援懇談会

#### (1) 内閣総理大臣と市町村長との懇談会

全国各地において「魅力ある地方」の創出に向けた取組を促すための最初の事業として、1月に、内閣総理大臣と市町村長との懇談会を開催。

#### (2) 総務大臣と市町村長等との懇談会の開催

年明け以降、総務大臣、副大臣、政務官等の総務省幹部が地方に出向き、各都道府県毎に市町村長等との懇談会を開催。「頑張る地方応援プログラム」を周知し、魅力ある地方の創出に向けた取組を促すとともに、地方行財税制上の諸課題等について、市町村長等と直接意見交換を実施。

#### (3) 頑張る地方応援シンポジウムの開催

懇談会の一環としての記念イベントとして、頑張る地方を応援する全国規模のシンポジウムを開催。

地方自治体が策定するプロジェクトの例

**1 地域経営改革プロジェクト**

行政組織・運営の刷新をはじめとする行財政改革により、簡素で効率的な行政を実現するとともに、地域の新たな活力の創出に取り組む自治体を支援

**2 地場産品発掘・ブランド化プロジェクト**

地場産品をはじめ自然、歴史、文化、景観等の地域固有の資源の発掘・活用・ブランド化等により、地域産業の基盤強化や地域の魅力づくりに取り組む自治体を支援

**3 少子化対策プロジェクト**

地域の子育て支援の充実、安心して出産できる環境整備、仕事と子育ての両立が可能となるような働き方の改革など、少子化対策に総合的、多角的に取り組む自治体を支援

**4 企業立地促進プロジェクト**

国内企業や、外国企業又は外国からのUターン企業を地方に誘致して、地域の活性化、競争力の強化に取り組む自治体を支援

**5 定住促進プロジェクト**

団塊の世代、若者等のU・Iターン希望者に対して、田舎での健康的な生活の場、自己実現や社会還元を図る場を提供することにより、定住促進に取り組む自治体を支援

**6 観光振興・交流プロジェクト**

都市と農山漁村の共生・対流、地産地消、食育の推進、外国人観光客の誘致などにより地域の活性化や交流に取り組む自治体を支援

**7 まちなか再生プロジェクト**

まちづくりと一体となった中心市街地の活性化、高齢者や子どもを含めた多くの人にとって暮らしやすい賑わいあふれるまちづくりに取り組む自治体を支援

**8 若者自立支援プロジェクト**

ニート、フリーター等の若者の職業的自立の促進、農林漁業への就業支援等に取り組む自治体を支援

**9 安心・安全なまちづくりプロジェクト**

犯罪から子どもを守るための対策、地域コミュニティによる防犯活動や子どもの健全な育成、大規模地震対策等の地域の防災対策の推進などに取り組む自治体を支援

**10 環境保全プロジェクト**

省エネ・新エネ対策、地球温暖化対策、3R(廃棄物の発生抑制)などの循環型社会の構築に向けた取組のほか、自然との共生に取り組む自治体を支援